

インドネシアの労働市場

2013.8 リクルートワークス研究所 主任研究員 辰巳 哲子

インドネシアへ積極的な進出をしているのは日系企業と韓国企業である。外資企業にとっての「進出のうまみ」はこれまでは低い人件費だった。しかし、現在はアジア一の人口を持つマーケットへと変わりつつある。業種によっては、イスラム圏への足掛かりとして、イスラム教徒へのマーケティング市場として捉えるケースもあるようだ。

こうした環境の中で海外投資の阻害要因となっている施策がインドネシアにはいくつも存在している。紙幅の関係から3点に絞ると、(1)「世界一の悪法」とも言われる、新労働法(2003年施行) (2)教育問題 (3)国営企業の運営効率の悪さである。新労働法は、労働者保護の観点が強くなり、雇用主にとっては正社員を雇用した場合の解雇がしづらいため、有期雇用者を増やす一因になっている。そしてこのことが、長期的な人材育成の阻害要因となっているのだ。また、契約社員や派遣社員を雇うにも、コア業務と非コア業務の分類が義務付けられており、環境変化にあわせた柔軟な業務変更がしづらいといった問題がある。

教育の問題もあわせて考えなければならない。労働力人口のうち大卒は5~6%のみである。現地では、学費が支払えず D1、D2で退学し、働きはじめてからまた学業に復帰するケースもあると聞く。^{*1} 政府が外国人雇用者の労働ビザの発給制限を強めている一方で、外資系企業が求めるレベルの人材はまだ国内に少ない。教育に対する何らかの打ち手を行わないままの自国労働者保護策は、外国投資にも影響するだろう。さらに若年者の失業率は20%を超えている。高学歴者に比べて低学歴者のほうが、失業率が低いことを考えると、企業が求める人材を育成する学習機会の拡大および、雇用の機会を用意するための施策が待たれる。

3つめの「国営企業の運営効率の悪さ」であるが、多くの島を抱えるインドネシアにとってインフラ整備にかかわる国営企業の運営効率が悪くするのは非常に大きな問題であると言えよう。2013年6月、ローソンは、バリ島から撤退した。島間の物流コストを考え、今後はジャカルタ近郊に店舗を集中させるようだ。^{*2} しかし、ジャカルタ近郊の渋滞問題も解決されていない。政府は、ジャカルタ市街のメトロ開通を2012年に予定していた。しかし、メトロは未だ開通する気配がなく、メインストリートは一般市民の車とバイクで埋め尽くされている。ビジネスパーソンにとっては、移動のための時間の見込みを立てることができない状況が続いている。

3つの問題のうち、企業が強く要望しているのは、新労働法の改訂である。グローバルスタンダードからはかけ離れたレベルでの労働者保護法は、改訂に向かうのか。今後、注視していく必要がある。

*1 筆者ヒアリングに基づく

*2 日本経済新聞(2013/8/13)